

**1 鍋嶋 邦広 議員（創政会） 【一問一答】**

(1) 有害鳥獣増加の現状と抜本的な対策について

- ・過去3年間の鳥獣害被害の状況と対策費（決算額ベース）及び効果検証についてと、今年度当初予算及びその具体的対策に関する本市の所見を伺う。
- ・県内で本市と隣接する自治体（あわら市・福井市・勝山市・永平寺町）との鳥獣害被害に関する情報共有、駆除協定などの連携協力体制はどうなっているか伺う。また、県との連携はどのようになっているか伺う。
- ・鳥獣被害防止のため、鳥獣の捕獲等の強化やジビエ利活用拡大に向けた取組について、本市の所見を伺う。
- ・鳥獣の捕獲等について、専門的な知識経験を有する人材の育成や関係機関、関係団体と連携し体系的な研修の実施、さらに、地域のリーダーを育てることや、捕獲に対する報奨制度の創設など、より積極的な取組も必要と考えるが、本市の所見を伺う。

(2) 少子高齢化社会における、生涯スポーツ活動への支援・推進・推奨に関する今後の新たな取組について

- ・生涯スポーツ（スポーツ活動やレクリエーション活動）に参加している市民の割合は、関連する予算総額はそれぞれいくらになるか伺う。
- ・市の特色ある生涯スポーツとして、フライングディスク競技の普及を掲げているが、今後どのように振興・推進していく考えか伺う。
- ・老若男女が共に取り組める、また競い合える、例えば「競技かるた」のような種目をいくつか、本市の特色ある生涯スポーツとして取り上げ、積極的に、普及・振興に取り組むべきではないかと思うが、本市の所見を伺う。
- ・令和6年10月開催予定の健康都市宣言10周年記念イベントの内容についてと、今後に向けたレガシーについてどのように考えているか、本市の所見を伺う。
- ・より安全に、快適にスポーツやレクリエーションが楽しめるよう、既存の各施設の改修、整備も急務と考えるが、本市の所見を伺う。

**2 永井 純一 議員（公明党） 【一括】**

(1) 物価高騰対策について

- ・国の政策に対して、坂井市民への影響を市長としてどのように評価するか。
- ・①国の施策との相乗効果を図るため、お得なクーポン発行やお得なキャッシュレスキャンペーンの実施、②給食費の期間限定の全額補助、以上2点の実施についての所感と市として他に事業実施の考えを伺う。

**3 林 豊夏 議員（創政会） 【一問一答】**

(1) 結婚応援日本一に向けた取組の成果と課題

- ・結婚応援課が設立されてから1年が経過したが、これまでの取組の具体的な内容とその成果について伺う。例えば、結婚相談件数やマッチング数などの具体的なデー

タや、施策の評価結果について伺う。

- ・「結婚応援日本一」宣言に基づき、どのような具体的な施策が実施されているか。特に、他の自治体と比較して特徴的な取組や、独自の支援策について伺う。
- ・結婚応援課の活動を進める中で、現時点での課題や改善が必要な点は何か。今後の取組をより効果的にするために、どのような改善策を検討しているのかを伺う。
- ・結婚応援課が地域との連携を強化するために、具体的にどのような取組を行っているか。地域コミュニティや地元企業との協力体制の構築について伺う。
- ・若者が結婚しやすい環境を整えるための新しい支援策について伺う。特に、経済的支援、住居支援、婚活イベントの拡充について、今後の計画や展望を伺う。
- ・結婚応援課の広報と啓発活動の成果について伺う。市民や若者への認知度向上のための取組がどの程度効果を上げているか、具体的な事例や評価について伺う。

#### 4 前田 嘉彦 議員（創政会） 【一括】

##### (1) 「次代にも残したい風景」①丸岡城天守とおもてなし

- ・基本設計・実施設計・大規模修繕のロードマップはどのように考えているのか。
- ・大規模修繕期間に訪問される観光客の城山散策・城内散策はどのように考えているのか。
- ・「重要文化財丸岡城天守保存修理基本設計業務」の中で、「首里城の見せる復興」のように見せる改修計画を立案してはいかがか。
- ・写真でたどる「見せる改修」の写真展コーナーを設けてはどうか。
- ・城山に登って天守改修現場を眺めながらスマートフォンにて、VR（バーチャルリアリティ）やAR（拡張現実）やMR（複合現実）などを活用した丸岡城天守を楽しめるようにしてはどうか。

##### (2) 「次代にも残したい風景」②桜の名所の保全活動

- ・昨年度行われた丸岡城樹木調査結果を受け、城山や公園内での植栽計画策定を目指すと考えているがどのように計画していくのか。
- ・「弘前方式」や「高田城址公園桜長寿命化計画」を参考にして、霞ヶ城公園の桜や、竹田の里しだれ桜など100年後にも残せる桜の名所として保全してほしいと思うがいかがか。
- ・桜守を育て、樹木を守るボランティア活動団体の育成やふるさと納税による活動支援など、市内都市公園に咲く桜などの樹木の保全活動にもつなげてほしいと思うがいかがか。

#### 5 佐藤 寛治 議員（創政会） 【一括】

##### (1) 幼児教育と小学校教育の接続について

- ・本市において、幼保小の協働による「架け橋期」の教育をどのように進めているのか。また、幼保園と小学校の実効的な相互理解をどのように進めているかを併せて伺う。
- ・幼保園児のために小学1年生がガイド役を務めた「学校探検」などを設けて、触れ合いの機会を作ってはどうか。

(2) 新聞を活用した教育について

- ・本市の小学校および中学校での新聞紙の配備状況はどのようになっているのかを伺う。
- ・新しい学びの中で、新聞をどのように活かしているか。また、今後の活用をどのように考えているか併せて伺う。
- ・学校の事務負担の軽減から、学校の希望を取りまとめ新聞紙の一括契約、支払いを教育委員会事務局でできないか伺う。
- ・学校図書館司書の配置状況と今後の方向性を伺う。

**6 伊藤 聖一 議員（創政会） 【一問一答】**

(1) 給食食材費への補助上乗せについて

- ・給食食材費の単価はどのように決めているのか。
- ・給食単価1 / 2 補助プラス物価高騰に配慮した上乗せ補助を要望するが所見は。

**7 後藤 寿和 議員（志政会） 【一問一答】**

(1) 部活動地域移行について

- ・部活動地域移行の現状と課題は。また令和5年3月の志政会代表質問の答弁で設置予定とあった「(仮称)部活動地域移行協議会」はどのように進められているのか。
- ・推進計画や方針、部活動地域移行した際のガイドライン等は策定しているのか。
- ・本年26の部活動地域移行が計画されているが、進捗状況は。
- ・土日祝日の活動に関して練習場は学校を利用できるのか。それとも別の施設を利用していくのか。
- ・安全管理や活動中の事故に関しての保険の対応は。土日と平日の線引きはどのように考えているのか。
- ・指導者の確保についてはどのように進めているのか。
- ・文化部の地域移行に関して本市の所見は。
- ・地域移行することで、教員の負担は軽くなると考えられるが、その分保護者の負担が増えると思われる。市として保護者負担をどのように予測しているのか。
- ・令和5年3月の志政会代表質問の中で、子供たちや保護者に対する新たな家計への負担、合同活動の場合の移動手段の確保や金銭面の負担など想定されると答弁していたが、他市では子供の部活動地域活動や通塾に関して無償化を行っている。「子育てするなら坂井市」の本市としては保護者負担軽減の具体的取組をどのように考えるのか。

**8 廣瀬 陽子 議員（創政会） 【一括】**

(1) 文化財の保存・活用について

- ・豊原周辺では木が生い茂り、年に数回の草刈りや雑木の手入れがまちづくり協議会を中心に行われているが、担い手不足や大雨で倒木があるなど、重機を使った作業が必要になる場合もあり、まちづくり協議会の予算だけで対応することは難しいのではないかと。このような活動に森林環境譲与税を活用することはできないか。

- ・豊原は1300年の歴史があると伝えられる場所である。豊原の位置づけをどのように考えているのか。
- ・丸岡藩400年や出張！お城EXPO in 坂井・丸岡城2024など、丸岡城・丸岡藩が注目され、丸岡城のルーツとして豊原にも関心が高まっている。丸岡城を訪れた人がそれだけ見て帰ってしまうのはもったいない。丸岡城と合わせてもっと広い範囲で周辺の関連施設も周遊していただくための工夫が必要ではないか。
- ・所有者だけで保存・継承していくことが難しい文化財も多い。担い手育成が急務であると考えるが、郷土の歴史に対する認識の向上や次世代に引き継ぐため、地域の歴史家の育成を行ってはどうか。

## 9 畑野 麻美子 議員（日本共産党議員団） 【一括】

- (1) 「坂井市こども計画」の策定を求め、こども・子育て支援事業債を活用し、子育て関連施設整備や環境改善を行うこと
  - ・こども・子育て支援事業債は、自治体こども計画へ位置付けた事業が対象である。こども計画の策定を求める。
  - ・この事業債で、こども・子育て支援機能強化にかかる施設整備や子育て関連施設の環境改善を行うこと。
- (2) 令和5年7月10日より前の運転免許自主返納者にも同じ支援をすべき
  - ・運転免許証の返納時のコミュニティバスの無料パスを持っている人は、年代別に何人か。
  - ・令和5年7月10日より前の運転免許自主返納者にも、現在の運転免許返納者と同じような3点の支援をすべき。
- (3) 雪に強いまちづくり・・今後の融雪の実施計画について市民への説明を
  - ・昨年度の水源地調査の結果について説明を求める。
  - ・今年度の道路融雪については、2月15日の全協での説明では、雪寒道路整備事業（詳細設計10,000千円）の説明があった。春江支所前道路付近から北へ延びる道路で、完成は令和11年度となっている。交通量の多い通学路はここにとどまらない。詳しい説明を求める。
  - ・県道の融雪については、県へ強く要望するとの答弁だったが、どのような結果になっているか。
  - ・融雪の今後の計画について説明を求める。
- (4) 防災対策・・実際に必要な備品の確保やライフラインの整備はできているのか
  - ・段ボールベッドをつくる段ボールやテントは十分に備えてあるのか。また、その保管場所は、避難場所近くにあるのか。
  - ・簡易トイレの十分な備えや公園のトイレなども整備されているか。
  - ・上下水道の耐震化は十分にできているのか。
- (5) 今後の小中学校の給食運営の在り方について
  - ・正規調理員の減少の原因は何か。調理業務を委託しなければならない原因は何か。自校式の施設・設備の老朽化を整備してこなかったのはなぜか。民間委託に進めていくための要因づくりのようにさえ思えるが。

## 10 川畑 孝治 議員（政友会） 【一問一答】

- (1) サンセットビーチの整備をすべき
  - ・砂の流失を防ぐべき。
  - ・広い砂浜に戻すべき。
  - ・遠浅の海岸に戻すべき。
- (2) 経済対策をすべき
  - ・キャッシュレスキャンペーンを行っては。
  - ・紙幣が変わることで、影響を受ける事業者への対策支援は。
- (3) マイナ保険証への取組は
  - ・市内医療機関でのマイナ保険証への取組状況は。
  - ・マイナポータルの活用推進は。
  - ・子ども医療費受給者証の廃止、またはマイナ保険証への紐付けをすべき。

## 11 前川 徹 議員（創政会） 【一問一答】

- (1) 人口減少対策、少子化対策について
  - ・令和5年度坂井市の人口動態（自然動態、社会動態）と婚姻件数の実績は。また、近年の傾向とその要因をどのように分析しているのか。
  - ・県外からの移住支援とともに、若者の地元就職やUターン就職を後押しする施策の充実が必要であると考えますがどうか。あわせて、企業誘致や近隣市町と連携した企業への支援も人口減少対策の一つであると考えますが。
  - ・子供を持つ未来を描きにくくなっているといわれているが、中学生や高校生、若者たちに、結婚や家庭、子育てをイメージできる取組が非常に重要だと考えるがどうか。
  - ・結婚や出産は個人の選択だが、少子化の加速は社会に影響する。若い世代が安定した仕事や住まいのある将来を思い描けるような施策を継続的に取り組むことができるように、国や県に強く働きかけるべきではないか。
  - ・令和5年4月公表の政府推計よりおおよそ10年早いペースで出生数が減少している。坂井市人口ビジョンの改訂および人口減少を見込んだ新たな総合戦略が必要ではないか。

## 12 三宅 小百合 議員（チャレンジさかい） 【一括】

- (1) インバウンド（訪日外国人旅行者）誘客戦略は
  - ・本市のインバウンドの状況と観光戦略は。福井県の訪日外国人訪問者数は全国46位であるが、県内での本市の状況と戦略はどのようになっているか。
  - ・外国人目線を取り入れたプロモーションや、SNSの発信、外国語対応のスタッフの採用は必須であると思うが現在の状況は。
  - ・インバウンドに対応したインフラ整備の状況は。多言語対応のWEBサイト、看板や案内板、フリーWi-Fi、キャッシュレス決済等の整備状況はどのようになっているか。

- ・日本の伝統や文化を体験できるアクティビティの造成を。現在、インバウンド対応可能な体験コンテンツが不十分であるため、市民にも造成できるよう講習や補助事業を行ってはどうか。
- ・富裕層に向けた誘客は。具体的にどのように富裕層の誘客を行うのか。
- ・ウェルネスツーリズムの取組はどのように行っていくのか。

### 13 松本 朗 議員（日本共産党議員団） 【一問一答】

#### (1) 学校と関連事業において、自衛隊の活用はすべきでない

- ・中学校の職場体験に自衛隊を指定している学校とその回数などの状況はいかがか。
- ・防災合宿で、自衛隊の活用の実情はいかがか。
- ・自衛隊の憲法上の位置づけ、その役割などは、現に政治的、社会的議論がある中で、一方的に、自治体、学校が、児童・生徒に対し、自衛隊の活用を進めることには、問題がある。保護者の中にも、いろいろな意見があるのではないか。
- ・学校行事等において、自衛隊の活用はやめるべきである。
- ・学校が、職場体験の受け入れ事業所を確保することは、学校として、負担が大きいと思われる。その支援策として、市教委が一括して、受け入れ事業者の確保を行うことを求める。

#### (2) 自衛隊への募集対象者情報の提供はやめるべきである

- ・対象者情報の提供から住基台帳の「閲覧」そして、「提供」になった経過を問う。
- ・住民基本台帳の閲覧から情報の提供になったのはなぜか。
- ・市が、提供できると判断した、法的根拠は何か。（個人情報保護法第69条第1項の規定との関連で）
- ・自衛隊法第97条第1項における、事務とは何か。
- ・自衛隊法施行令第120条は、自衛隊が市町村に情報の提供を求めることができるものであり、市が提供するか否かは、市町村の任意であるとの規定か。
- ・令和3年2月5日発出の防衛省人事教育局人材育成課長、総務省自治行政局住民制度課長の通知において、技術的助言であっても、名簿の提供可否は、市町村の判断であると考えがいかがか。
- ・市長は、自衛隊への個人情報の提供をしたいのか。そうであるなら、なぜそう思うのか。
- ・個人情報4情報の流出は、プライバシー権の侵害となると考えるか。
- ・市は、提供を望まない対象者が市に「除外申請」することで、提供されないことにしているが、広報等での告知で十分であると考えなのか。すべての対象者に判断の機会を与えるべきではないのか。
- ・名簿提供はやめ、住民基本台帳の閲覧とし、なおかつ「除外申請」を保障することを求める。

#### (3) 上下水道「ウォーターPPP」の問題点

- ・民間事業者には、財務の公表義務はない。これで、市としての責任が果たせるのか。
- ・市として、財務データの提出を求める権限があるのか。
- ・地元事業者の受注機会が低下する懸念があるといわれている。どのように見ている

か。

- ・地元事業者の受注が減り、経営に影響が出た場合その対策はどうするのか。
- ・世界の流れは、「再公営化」。移行の判断を冷静に行うべきではないか。
- ・ウォーターPPPの要件として、施設整備の際、性能発注としているが、事業者の利益確保のため、安上がりのもものとなる危険がある懸念はないか。
- ・市や、議会の監視が及ばないのではないか。

(4) 地方自治法改定に対する認識と市の姿勢 市長は「反対」「懸念」の表明を

- ・法案にある「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」とは何か。国の恣意的判断で、自治体を国に従属させることになるのではないか。
- ・国の判断の下で、自治体職員の派遣のあっせんを可能ということは、国の指示に基づく業務遂行に自治体職員を駆り出すものになりはしないか。
- ・地方自治体の情報システムの利用について、「最適化」と称して今後国が進める情報システムの整備の取組への協力を求めるものとなる。情報システムの共同化、集約の推進によって、地方自治体は国が作る鋳型に収まる範囲での施策を迫られるとともに常に国のシステム整備に合わせていくことが求められるという懸念はないか。
- ・地方自治を侵害する法改定とならざるを得ない。どう認識しているか。「国会の議論の推移をも注視する」では地方自治の担い手として無責任とならないか。

#### 14 佐藤 岳之 議員（創政会） 【一括】

(1) 今年度の本市の熱中症対策について

- ・熱中症特別警戒アラートが発表された場合の周知や対応方法は整備されているか。市として、熱中症防止に向け、各部署が危機感を共有しての取組は進められているか。
- ・クーリングシェルターの設置状況は。民間施設の応募状況、及び市内全域を網羅しているか。
- ・市内観光地やイベントでの熱中症対策の取組は。
- ・屋外での作業を担う市職員への熱中症対策アイテムの活用は。